

東北厚生局調査課 標準文書保存期間基準

平成30年4月1日から適用

文書管理者：東北厚生局調査課長

| 事項 | 業務の区分 | 当該業務に係る行政文書の類型 | 具体例 | 大分類 | 中分類 | 小分類 (行政文書ファイル等の名称) | 保存期間 | 文書管理規則の別表 第2の該当事項・業務 の区分 | 保存期間終了時の措置 | |
|----------------------|---------------------|--|---|----------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|------------|--|
| 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯 | | | | | | | | | | |
| 11 | 個人の権利義務の得喪及びその経緯 | (2)行政手続法第2条第3号の許認可等(以下「許認可等」という。)に関する重要な経緯 | 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項) | ・審査案 ・理由 ・特定文書 | 情報公開 | 行政文書開示請求(指導部門) | 行政文書開示請求○年度 | 許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年 | 2(1)①11(2) | 以下について移管(それ以外は廃棄。以下同じ) ・国籍に関するもの |
| | | | | | | 保有個人情報開示請求(指導部門) | 保有個人情報開示請求○年度 | | | |
| | | (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 | ①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) | ・訴状 ・期日呼出状 | 訴訟 | — | — | 訴訟が終了する日に係る特定日以後10年 | 2(1)①11(6) | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの。 |
| | | ②訴訟における主張又は立証に関する文書(十五の項ロ) | ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 | | — | — | | | | |
| | | ③判決書又は和解調書 | ・判決書 ・和解調書 | | — | — | | | | |
| 12 | 法人の権利義務の得喪及びその経緯 | (2)許認可等に関する重要な経緯 | 許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書(十一の項) | ・審査案 ・理由 ・特定文書 | 情報公開 | 行政文書開示請求(指導部門) | 行政文書開示請求○年度 | 許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年 | 2(1)①12(2) | 以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの |
| | | | | | | 情報提供 | 情報提供○年度 | | | |
| | | (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯 | ①訴訟の提起に関する文書(十五の項イ) | ・訴状 ・期日呼出状 | 訴訟 | — | — | 訴訟が終了する日に係る特定日以後10年 | 2(1)①12(6) | 以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの |
| | | ②訴訟の主張又は立証に関する文書(十五の項) | ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証 | | — | — | | | | |
| | | ③判決書又は和解調書(十五の項ハ) | ・判決書 ・和解調書 | | — | — | | | | |
| その他の事項 | | | | | | | | | | |
| 22 | 文書の管理等に関する事項 | (1)文書の管理等 | ①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書(三十の項) | ・標準文書保存期間基準 | 文書管理 | 行政文書管理 | 標準文書保存期間基準 | 常用(無期限) | 2(1)①22 | 以下について移管 ・移管・廃棄簿 |
| 上記各号に該当しない事項 | | | | | | | | | | |
| 25 | 保険医療機関等管理システムに関する事項 | 保険医療機関等管理システムの開発、運用又は管理に関する重要な経緯 | 保険医療機関等管理システムの運用又は管理に関する重要な経緯が記載された文書 | ・連絡票 | 保険医療機関等管理システム | — | — | 5年 | | 廃棄 |